



全体会

情報提供

坂越 健一 (長崎県企画振興部長)





情報提供

①『ながさきしまとく通貨』について
②地域おこし協力隊について



長崎県企画振興部長
さかこし けんいち
坂越 健一

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、長崎県の過疎対策を担当しております、企画振興部長の坂越と言います。あいにくの天候の中、長崎県に全国からこのような大勢の方々にお越しいただきまして、ほんとうにありがとうございます。

今日の過疎シンポジウムに当たりまして、長崎県の過疎対策事業の中で皆さんのご参考になるようなものということで、2点ご紹介させていただきたいと思います。

1点目は、全国の中でほとんど長崎でしか取り組んでいない「しまとく通貨」という取り組みでございます。非常に画期的な仕組みでございます。

まず、地図を見ていただきたいと思っておりますが、これは長崎県全体の地図で、緑色が過疎地域、水色が離島地域です。離島地域はほとんど過疎になります。この地図の一番下の数字、見にくいかもしれませんが、過去50年間の長崎県の人口の推移を見ますと、170万人から140万人と県全体では2割減少しておりますが、過疎地域に限って言いますと、77万人から36万人と53%、50年間で人口が減少しています。全国は45%減少しておりますので、それを若干上回る状況です。中でも離島地域は大きな減少幅となっております。33万人から14万人と50年間で約6割、過疎の中でも特に離島で人口減少率が大きい状況となっております。

そのような中、過疎対策の中でも特に離島対策ということは重要となるわけですが、その起死回生策として今年度より導入している「しまとく通貨」についてです。

こちらが「しまとく通貨」というものでして、一番上の図のような地域通貨の券を導入しております。通常、地域通貨といいますと、地域内でお金を循環させるための仕組みですが、これは離島の島民の方は使えなくて、島外の人のみ使えるという制度で、外貨を導入するための地域通貨ということで、画期的な

仕組みとなっております。5,000円の「しまとく通貨」を購入しましたら、1,000円、20%プレミアムがつきまして、6,000円分使えるという内容です。

販売箇所は、港、空港、観光協会、ホテルなど47か所で購入が可能となっております。使えるものは幅広く、相当いろいろなものに使えるようになっておりまして、ホテルなどの宿泊施設、レストラン、レンタカー、ガソリンスタンド、それからスーパー、土産物屋さんなど、今、加盟店が1,056店で、さらに増えている状況でございます。これによりまして、最終的には島の経済活性化と人口減少に歯止めをかけたいと考えているところでございます。

「しまとく通貨」を発行します財源は、プレミアム部分の20%の部分は過疎債のソフト分というのを活用することによって可能となる仕組みとなっております。それから、「しまとく通貨」を加盟店で使った場合には、加盟店は2.5%の換金手数料を払うということになっていまして、この2.5%を原資としまして、さまざまな事務負担、事務経費に充てているという仕組みとなっております。

もうひとつ画期的な仕組みとしまして、この「しまとく通貨」を活用しまして、今、離島に関東や関西からパック商品として来る場合に、この「しまとく通貨」をもってしてパック商品を購入したとみなしまして、通常パック商品は1万円、2万円、3万円ぐらいするわけですがけれども、パック商品を購入された方には、5,000円ごとに「しまとく通貨」1枚を贈呈するというスキームを導入しております。1万円の場合は2,000円、3万円の場合は6,000円まで「しまとく通貨」を贈呈するというので、この表にあります右側のように、最大20%近く実質的には割引になるのと同等の内容のパック商品ができあがっております。

全国、北海道から沖縄まで、各旅行代理店を担当職員が回りまして、このような商品をつくってくださ

いと働きかけており、非常に好評でして、各代理店がこぞって商品をつくってくれております。この10月にも大きく商品が増えておりますし、来年4月にもさらに増えることとなっております。

以上の制度のスキームを前提にしまして、4月から導入しております。これもちょっと会場からは見にくいかもしれませんが、一番右側の赤で囲んでいる数字が販売実績でございまして、上からいきますと、4月が1万1,000セット売れました。5月が2万4,000、6月が2万3,000セット。ひと月あたりの目標は一応5万セットにしているものですから、目標の半分ぐらいだなという感じだったんですが、7月が4万5,000セット、8月が8万セット売れております。7、8月は夏休みということで非常にお客さんが多いシーズンではありますが、認知度が非常に上がっていることに加えまして、この真ん中、右から2つ目の囲みの部分、先ほど申し上げましたパック商品の部分がものすごい勢いで伸びてきております。例えば壱岐でいいますと、8月で1万1,000セット、パック商品で「しまとく通貨」が販売されておりますので、非常にこのパック商品が下支えとなって全体の売り上げを伸ばしてきている状況で、今後、商品がさらに増えていくことを踏まえまして、さらにこれは増えていくと考えております。

すなわち、最初は「しまとく通貨」は島での消費を喚起するためという目的が最大の目的で導入してりましたが、もうひとつ、関西や関東から島を訪れる人が増えるという側面にも大きく貢献しているという副次効果が出ているという状況でございまして。

ただ、これから秋、台風シーズン、それから冬になりますと、徐々に閑散期になってまいりますので、この売り上げの数字が落ち込んでくるのが予想されます。この先、閑散期対策をどうするかというのが今後の課題となっております。そのため、てこ入れ策を検討していく必要があるということで、今、研究しているところでございます。

以上が「しまとく通貨」の説明でございます。

続きまして、地域おこし協力隊についてですが、養父さんのほうからほとんど説明していただきましたので、私から説明することはほとんどないんですが、ごく簡単に説明させていただきます。

長崎県におきましては、平成24年度、一番左のところと11名おりました。今年から、一番下から3行目のところとございますが、ほかの県ではほとんどやっていないんですが、地域おこし協力隊を採用した場合に、特別交付税措置を活用しまして、市、町に200万

円を上限とします補助金を交付するという制度を導入いたしました。これも呼び水となりまして、真ん中のところに25年度新規採用とありますが、今年には既に22人採用してございまして、あと3人採用で、今年度末には地域おこし協力隊の隊員数が合計36名になる予定となっております。これは全国の中で5位ぐらいの数字になる予定となっております、全国有数の県になるものと考えております。

その方々の活動地域ですが、この表の右から3番目、離島地区で72%、26名の方が活動されております。過疎地域に限定して見てみますと、31名の86%になります。一番右側ですが、特に限界集落で活動されている方が7名、19%となります。

先ほど養父さんのお話で、木村幹子さんの志多留で活動している例もありました。限界集落で活動されていて、そこの自治会長さんから、地域おこし協力隊の活動に関して、非常に地域が元気になったという声がたくさん寄せられているところでございます。また、先ほどご紹介がございましたが、壱岐の海女ちゃん、合口香葉さんの例ですが、この春には全国のニュースや報道番組でも大きく取り上げられまして、一躍時の人となりました。かなりメディアにも取り上げられて、壱岐市の宣伝にもなったところであります。それから、報道ではかなりいろいろな報道がありますが、一番左側の先ほどご紹介がございました木村幹子さんの報道は、全国的にも非常に有名な地域おこし協力隊員となっております、広くマスコミでも報道されております。

それから右側ですが、これは五島地域の地域おこし協力隊員ですが、高齢者の見守り活動をされていて、その輪が地域に広がっているという記事も出てございまして、限界集落対策にも役に立っていると考えております。

先ほどのお話でもありましたが、今後の課題といたしましては、今年3年目を迎える隊員が非常に多くおります。3年で任期となっておりますので、本来の目的である定住がこの後どれくらい達成できるのかということが非常に課題となっております。今後の継続を行っていくにあたって、この定住がしっかりできるかどうかということがすごく大きな要素となりますので、県といたしましても、地元と一生懸命協力しまして、定住が促進されますよう努力してまいりたいと考えているところであります。

以上でございます。ありがとうございました。

